

2027年度

広島修道大学大学院

入学試験要項

商学研究科

博士前期課程

博士後期課程

目 次

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）	1
入学試験制度と評価	4
【博士前期課程】	
概 要	6
募集要項	10
Ⅰ. 一般入学試験	14
Ⅱ. 学部生推薦入学試験	17
Ⅲ. 外国人留学生入学試験	19
Ⅳ. 社会人入学試験	21
Ⅴ. 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験	24
Ⅵ. 外国人留学生推薦入学試験（指定校）	26
授業科目および担当教員（2026年度）	28
【博士後期課程】	
概 要	33
募集要項	34
●一般入学試験	
●外国人留学生入学試験	
●社会人入学試験	
授業科目および担当教員（2026年度）	41
専任教員の研究分野および主な研究テーマ	43
本学への交通案内・キャンパス案内	45
受験上の注意	46
【本学所定出願書類】	
入学志願票・受験票・照合票	長期履修学生願（社会人用 希望者のみ）
研究計画書	履歴書（外国人留学生用）
志望理由書	留学にかかる収入予定書（外国人留学生用）
推薦書	諸納付金減免申請書（外国人留学生用）

■ 個人情報の取り扱いについて

出願・入学手続における登録情報および出願書類に記載されている、氏名・性別・生年月日・住所・写真・その他の個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」ならびに学校法人修道学園が定める「学校法人修道学園個人情報の保護に関する規程」および「個人情報の保護に関する方針」に基づき、取得した個人情報の漏洩、流出、不正利用等がないよう必要かつ適正な管理を行い、入学試験の実施、入学手続、入学予定者に対して行う各種事業、入学者に対する入学後の教育指導及び、これらに付随する業務のために使用するほか、個人が特定できない形に処理した上で、入学試験制度に関する各種統計処理等のために利用します。

また、上記業務の一部を外部業者等に委託し、個人データを提供する場合があります。その場合、本学が委託先に対し、契約等により必要な事項等を定めることで、当該個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

なお、本学の個人情報保護への取り組みについては、下記の2次元コードからご確認ください。

<https://www.shudo-u.ac.jp/privacy.html>



詳細は本学公式Webサイトをご覧ください。

〔博士前期課程〕

1. 入学者に求める能力

商学研究科は、博士前期課程における学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- (1) 本研究科で学ぶために必要な学力を有し、商学または経営学に深い関心を持ち、自主的に研究する意欲のある人
- (2) 商学または経営学に関する専門知識と実務能力を身につけ、専門的職業人として活躍しようとする人
- (3) 社会で身につけた実務経験を理論として再構築しようとする人、または現在有している専門知識にさらに知識を付加しようとする人
- (4) 複数分野の知識を融合し、複眼的な観点から思考できる能力を身につけ、地域社会の一員として活動しようとする人

なお、修得しておくべき知識・能力等として、①大学を卒業した者と同等以上の学力、②商学または経営学分野における基礎的な専門知識、③研究を進めるための明確な問題意識と研究目標、④自立的な研究活動に必要な計画性と課題解決力を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

商学研究科博士前期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通し、ディプロマ・ポリシーに示すように、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を探求し、それを論理的に分析、解決できる能力を涵養します。そして、商学または経営学の分野における専門的研究や専門的職業に携わるために必要となる能力を有する人材を養成します。

〔博士後期課程〕

1. 入学者に求める能力

商学研究科は、博士後期課程における学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から学生を受け入れます。

- (1) 商学または経営学の分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする人
- (2) 商学または経営学の分野において、高度に専門的な業務に従事して研究活動を行おうとする人

なお、修得しておくべき知識・能力等として、①商学または経営学分野における修士の学位を有する者と同等の学力および専攻分野に関する専門知識、②研究者として自立して研究活動を遂行できる問題発見能力と課題解決力、③研究成果を公表できる発信力を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

商学研究科博士後期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通し、ディプロマ・ポリシーに示すように、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を探求し、それを論理的に集約し公表できる高度な能力を涵養します。そして、商学または経営学の分野における独創的な専門的研究や専門的職業に携わるために必要となる高度な能力を有する人材を養成します。

詳細は本学公式Webサイトをご覧ください。

〔博士前期課程〕

1. 入学者に求める能力

商学研究科商学専攻は、博士前期課程における学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- (1) 本専攻で学ぶために必要な学力を有し、商学に深い関心を持ち、自主的に研究する意欲のある人
- (2) 商学に関する専門知識と実務能力を身につけ、専門的職業人として活躍しようとする人
- (3) 社会で身につけた実務経験を理論として再構築しようとする人、または現在有している専門知識にさらに知識を付加しようとする人
- (4) 複数分野の知識を融合し、複眼的な観点から思考できる能力を身につけ、地域社会の一員として活動しようとする人

なお、修得しておくべき知識・能力等として、①大学を卒業した者と同等以上の学力、②商学分野における基礎的な専門知識、③研究を進めるための明確な問題意識と研究目標、④自立的な研究活動に必要な計画性と課題解決力を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

商学研究科博士前期課程商学専攻の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通し、ディプロマ・ポリシーに示すように、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を探究し、それを論理的に分析、解決できる能力を涵養します。そして、商学の分野における専門的研究や専門的職業に携わるために必要となる能力を有する人材を養成します。

〔博士後期課程〕

1. 入学者に求める能力

商学研究科博士後期課程商学専攻は、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から学生を受け入れます。

- (1) 商学の分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする人
- (2) 商学の分野において、高度に専門的な業務に従事して研究活動を行おうとする人

なお、修得しておくべき知識・能力等として、①商学分野における修士号取得者と同等の学力および専攻分野に関する専門知識、②研究者として自立して研究活動を遂行できる問題発見能力と課題解決力、③研究成果を公表できる発信力を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

商学研究科博士後期課程商学専攻の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通し、ディプロマ・ポリシーに示すように、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を探究し、それを論理的に集約し公表できる高度な能力を涵養します。そして、商学の分野における独創的な専門的研究や専門的職業に携わるために必要となる高度な能力を有する人材を養成します。

詳細は本学公式Webサイトをご覧ください。

〔博士前期課程〕

1. 入学者に求める能力

商学研究科経営学専攻は、博士前期課程における学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- (1) 本専攻で学ぶために必要な学力を有し、経営学に深い関心をもち、自主的に研究する意欲のある人
- (2) 経営学に関する専門知識と実務能力を身につけ、専門的職業人として活躍しようとする人
- (3) 社会で身につけた実務経験を理論として再構築しようとする人、または現在有している専門知識にさらに知識を付加しようとする人
- (4) 複数分野の知識を融合し、複眼的な観点から思考できる能力を身につけ、地域社会の一員として活動しようとする人

なお、修得しておくべき知識・能力等として、①大学を卒業した者と同等以上の学力、②経営学分野における基礎的な専門知識、③研究を進めるための明確な問題意識と研究目標、④自立的な研究活動に必要な計画性と課題解決力を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

商学研究科博士前期課程経営学専攻の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通し、ディプロマ・ポリシーに示すように、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を探究し、それを論理的に分析、解決できる能力を涵養します。そして、経営学の分野における専門的研究や専門的職業に携わるために必要となる能力を有する人材を養成します。

〔博士後期課程〕

1. 入学者に求める能力

商学研究科博士後期課程経営学専攻は、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から学生を受け入れます。

- (1) 経営学の分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする人
- (2) 経営学の分野において、高度に専門的な業務に従事して研究活動を行おうとする人

なお、修得しておくべき知識・能力等として、①経営学分野における修士号取得者と同等の学力および専攻分野に関する専門知識、②研究者として自立して研究活動を遂行できる問題発見能力と課題解決力、③研究成果を公表できる発信力を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

商学研究科博士後期課程経営学専攻の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通し、ディプロマ・ポリシーに示すように、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を探究し、それを論理的に集約し公表できる能力を涵養します。そして、経営学の分野における独創的な専門的研究や専門的職業に携わるために必要となる高度な能力を有する人材を養成します。

商学研究科博士前期課程商学専攻の入学試験制度と評価

商学研究科博士前期課程商学専攻は、上記の知識・能力及び資質等を有する学生を選抜するために、(1)一般入学試験、(2)学部生推薦入学試験、(3)外国人留学生入学試験、(4)社会人入学試験、(5)大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験、(6)外国人留学生推薦入学試験（指定校）を実施します。

- (1) 一般入学試験では、入学後に商学の分野で自主的に研究を進めるために必要となる基礎的な専門知識、明確な問題意識及び研究達成目標を有する学生を選抜するために、専門科目試験、英語試験、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。
- (2) 学部生推薦入学試験では、大学学部生として優れた基礎学力を修得し、商学の分野において自主的に研究を進める強い意欲を有する学生を選抜するために、大学での修得科目内容及び評価水準に条件を設け、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。商学研究科特別科目等履修生の入学選抜は、主にこの入学試験で行います。
- (3) 外国人留学生入学試験では、入学後、商学の分野で自主的に研究を進められる能力を有している外国人留学生を選抜するために、専門科目試験、英語試験、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。
- (4) 社会人入学試験では、社会における実務経験を有し、商学の分野で自主的に研究を進める、あるいは高度専門職業人になるために必要となる基礎的な専門知識と明確な問題意識及び研究達成目標を有する学生を選抜するために、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。
- (5) 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験では、複数分野の知識を融合し複眼的な視点から思考できる学生を選抜するために、本学大学院法学研究科法律学専攻での修得単位数及び評価水準、修士論文または特定課題研究論文の審査及び最終試験の評価に対して条件を設け、口述試験及び研究計画書等によって総合的に評価します。
- (6) 外国人留学生推薦入学試験（指定校）では、指定大学から推薦され、商学の分野で自主的に研究を進められる能力を有している外国人留学生を選抜するために、一定の資格を条件に、研究計画書及び志望理由書等によって総合的に評価します。

商学研究科博士後期課程商学専攻の入学試験制度と評価

商学研究科後期課程商学専攻は、上記の知識・能力及び資質等を有する学生を選抜するために、(1)一般入学試験、(2)外国人留学生入学試験、(3)社会人入学試験を実施します。

- (1) 一般入学試験では、英語試験、口述試験、修士論文、研究計画書、志望理由書等によって、上記の知識・能力等を総合的に評価します。
- (2) 外国人留学生入学試験では、外国人留学生に対して英語試験、口述試験、修士論文、研究計画書、志望理由書等によって、上記の知識・能力等を総合的に評価します。
- (3) 社会人入学試験では、社会における実務経験を有する人に対して英語試験、口述試験、修士論文、または公表した研究論文等、研究計画書、志望理由書等によって、上記の知識・能力等を総合的に評価します。

商学研究科博士前期課程経営学専攻の入学試験制度と評価

商学研究科博士前期課程経営学専攻は、上記の知識・能力及び資質等を有する学生を選抜するために、(1)一般入学試験、(2)学部生推薦入学試験、(3)外国人留学生入学試験、(4)社会人入学試験、(5)大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験、(6)外国人留学生推薦入学試験を実施します。

- (1) 一般入学試験では、入学後に経営学の分野で自主的に研究を進めるために必要となる基礎的な専門知識、明確な問題意識及び研究達成目標を有する学生を選抜するために、専門科目試験、英語試験、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。
- (2) 学部生推薦入学試験では、大学学部生として優れた基礎学力を修得し、経営学の分野において自主的に研究を進める強い意欲を有する学生を選抜するために、大学での修得科目内容及び評価水準に条件を設け、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。商学研究科特別科目等履修生の入学選抜は、主にこの入学試験で行います。
- (3) 外国人留学生入学試験では、入学後、経営学の分野で自主的に研究を進められる能力を有している外国人留学生を選抜するために、専門科目試験、英語試験、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。
- (4) 社会人入学試験では、社会における実務経験を有し、経営学の分野で自主的に研究を進める、あるいは高度専門職業人になるために必要となる基礎的な専門知識と明確な問題意識及び研究達成目標を有する学生を選抜するために、口述試験、研究計画書、志望理由書等によって総合的に評価します。
- (5) 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験では、複数分野の知識を融合し複眼的な視点から思考できる学生を選抜するために、本学大学院法学研究科法律学専攻での修得単位数及び評価水準、修士論文または特定課題研究論文の審査及び最終試験の評価に対して条件を設け、口述試験及び研究計画書等によって総合的に評価します。
- (6) 外国人留学生推薦入学試験（指定校）では、指定大学から推薦され、経営学の分野で自主的に研究を進められる能力を有している外国人留学生を選抜するために、一定の資格を条件に、研究計画書及び志望理由書等によって総合的に評価します。

商学研究科博士後期課程経営学専攻の入学試験制度と評価

商学研究科後期課程経営学専攻は、上記の知識・能力及び資質等を有する学生を選抜するために、(1)一般入学試験、(2)外国人留学生入学試験、(3)社会人入学試験を実施します。

- (1) 一般入学試験では、英語試験、口述試験、修士論文、研究計画書、志望理由書等によって、上記の知識・能力等を総合的に評価します。
- (2) 外国人留学生入学試験では、外国人留学生に対して英語試験、口述試験、修士論文、研究計画書、志望理由書等によって、上記の知識・能力等を総合的に評価します。
- (3) 社会人入学試験では、社会における実務経験を有する人に対して英語試験、口述試験、修士論文または公表した研究論文等、研究計画書、志望理由書等によって、上記の知識・能力等を総合的に評価します。

商学研究科博士前期課程の概要

商学研究科は社会の強い要請を受け1971年にスタートし、商学・経営学・会計学に関する幅広く高度な専門知識を持ち、地域経済・企業の発展に貢献できる人材の養成に努めてきました。

今後も新たな時代の要請に応え、研究者および高度専門職業人の養成、社会人の再教育および地域との連携強化、研究・教育を通じた国際貢献を目指します。

1. 充実した教育体制と支援制度

(1) 多様な人材に対する受け入れ体制

本研究科は、一般の方を対象にした一般入学試験の他に、成績優秀な学部新卒者の方を対象にした学部生推薦入学試験、留学生の方を対象にした外国人留学生入学試験、社会人の方を対象にした社会人入学試験など、さまざまな入学試験を行って広く人材を受け入れていきます。

(2) 社会人の学びやすい環境

社会人の方が学びやすいように昼夜開講制を導入し、6限目（18：30～20：00）に講義科目を、7限目（20：05～21：35）に研究指導を配置しています（講義科目は昼間の履修も可能です）。夏季休暇中（8月）に行われる集中講義と併用すれば履修計画も立てやすくなります。また、修士論文コースに代えて、課題研究コースを選択することもできます。その場合、特定の課題についての研究の成果（特定課題研究論文）の審査をもって修士論文の審査に代えることができます。さらに、ライフスタイルに合った計画的な履修ができるよう長期履修学生制度を導入しています。

(3) 充実した留学生学費減免制度

私費外国人留学生の経済的負担を軽減するため、成績優秀者に対し学費の減免を行っています（12ページ参照）。

(4) 期間を短縮して2つの学位を取得するダブルディグリー制度

ダブルディグリー制度とは、複数分野の知識を融合し複眼的な視点から思考できる人材の育成を目的として、標準修業年限を短縮して3年ないし2年で、2つの修士学位を取得する制度です。2つの修士学位を取得することは、学問・研究上の可能性を拡大することや、税理士、公務員など将来の進路選択に活用することができます。

商学研究科商学専攻・経営学専攻で導入しているダブルディグリー制度は、法学研究科法律学専攻との間で設置され、商学または経営学と、法学の修士学位を取得するものです。

同じ期間に2つの専攻に在学するのではなく、いずれかの専攻を第1専攻として2年間あるいは1年間で修了し、次に大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験により第2の専攻に進学し、1年間で修了することによって、期間を短縮して2つの学位を取得するシステムです。なお、第1専攻に引き続き第2専攻に入学する場合、その入学金は免除されます（11ページ参照）。

(5) 柔軟に履修年限を超えて履修を行うことができる長期履修学生制度

長期履修学生制度とは、職業を有しているなどの理由で経済的負担を軽減して3年または4年で計画的に修学し当該課程を修了することのできる制度で、社会人入学試験の入学者が適用対象となります。

この制度の適用を申請し認められた場合、学費は1単位につき33,000円の単位制履修料を納付することになり、修業年限が3年または4年となっても、その学費は標準修業年限の2年分とほぼ同額となります(23ページ参照)。

(6) 雇用保険被保険者に対する教育訓練給付金制度の指定講座

商学研究科は、厚生労働省により教育訓練給付金制度の講座指定を受けています。この制度は、雇用保険被保険者が厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定割合に相当する額(上限あり)をハローワークから受給するというものです。

2. 研究指導および講義科目の履修

(1) 研究指導の履修

社会人入学試験で入学した学生(社会人学生)は、夜の時間帯(7限目)に開講される「研究指導」の中から選択して、履修してください。社会人学生以外の学生は、特別の場合を除き、昼の時間帯(1～5限目)に開講される「研究指導」の中から選択して、履修してください。

また、長期履修学生については、指導教員と相談のうえ、選択した修業年限内のいずれかの2年間で履修してください。

(2) 講義科目の履修

社会人学生は、昼の時間帯(1～5限目)、夜の時間帯(6限目)、いずれの時間帯の講義科目も履修することができます。社会人学生以外の学生は、特別に指定するものを除き、昼の時間帯(1～5限目)に開講される講義科目しか履修できません。

なお、授業時間は次のようになっています。(昼の時間帯)

時限	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
時刻	9:00～10:30	10:45～12:15	13:05～14:35	14:50～16:20	16:30～18:00

(夜の時間帯)

時限	第6時限	第7時限
時刻	18:30～20:00	20:05～21:35

3. 修了要件と学位

(1) 修士論文を提出する場合

本研究科に2年以上在学し、30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた学生について、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとなっています。

修了に必要な30単位の内訳は、「研究指導」を各年4単位、合計8単位、および外国文献研究Ⅰ・Ⅱ、国際コミュニケーションⅠ・Ⅱから2科目4単位を必修とし、このほかに講義科目の中から18単位以上修得することとなっています。

なお、修士論文の作成様式は、日本語による作成の場合A4判たての用紙に横書き、1頁あたり924字（1行33字28行）であり、枚数は原則として本体44枚以上、その要旨4枚程度です。

(2) 課題研究コースを選択した場合（社会人学生のみ対象）

特定の課題についての研究の成果（特定課題研究論文）の審査をもって、修士論文の審査に代える場合の修了要件は、本研究科に2年以上在学し、34単位以上修得することです。修了に必要な34単位の内訳は、2年次に「課題研究Ⅰ・Ⅱ」各2単位、合計4単位、および外国文献研究Ⅰ・Ⅱ、国際コミュニケーションⅠ・Ⅱから2科目4単位を必修とし、このほかに講義科目の中から26単位以上修得することとなっています。

特定課題研究論文は課題成果論文2本を1冊にまとめたものであり、課題成果論文1本あたりの作成様式は、A4判たての用紙に横書き、1頁あたり924字（1行33字28行）であり、枚数は原則として本体11枚以上、その要旨1枚程度です。

博士前期課程を修了した学生には、修士の学位が授与されます。

商学専攻 修士（商学）

経営学専攻 修士（経営学）

4. 豊富な資格取得

(1) 税理士試験科目の一部免除について

税理士試験は、会計学に属する科目（簿記論および財務諸表論）の2科目と、税法に属する科目（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法または酒税法、国税徴収法、住民税または事業税、固定資産税）のうち受験者の選択する3科目（所得税法または法人税法のいずれか1科目は必ず選択しなければならない）について行われます。なお、税理士試験は科目合格制をとっており、受験者は一度に5科目を受験する必要はなく、1科目ずつ受験してもよいことになっています。

合格基準点は各科目とも満点の60パーセントで、合格科目が会計学に属する科目2科目および税法に属する科目3科目、合計5科目に達したとき合格者となります。

しかし、大学院に進学し所定の要件を満たした修士論文を提出した場合、会計学科目1科目と税法科目2科目の試験が免除される制度があります。

商学研究科において「会計学に属する科目等」の研究により学位が授与され、国税審議会から認定を受けた場合、会計学の試験科目1科目に合格しているときは残りの1科目が合格

したものとみなされ、試験の免除を受けることができます。

また、法学研究科においても税法科目2科目の試験が免除されることがありますので、法学研究科法律学専攻とのダブルディグリー制度を利用すれば、3年または2年で会計学および税法に属する科目の一部免除を受けることが可能となります。

(2) 高等学校教諭専修免許状（商業）の取得

本研究科では、下表の「取得免許状一覧」に示すとおり、免許取得のための教職課程を設置しています。

この免許を取得するためには、高等学校教諭一種免許状授与の所要資格を有し、かつ、教育職員免許法および教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければなりません。

専修免許状を取得しようとする方のうち、未だ一種免許状授与の所要資格を有していない場合は、これを充たす必要があり、所定の単位が不足しているときは、科目等履修生として、学部開設されている当該授業科目を履修しなければなりません（有料）。ただし、本学大学院生が履修する教職科目については、年間10単位を上限に科目等履修料を免除しています（休学期間は除く）。科目等履修を希望する方は、各入学試験の出願前までに教学センター資格課程係（TEL 082-830-1127）へ問い合わせてください。

なお、「教育実習」は本学学部の在学学生および卒業生のみが履修できる授業科目となっていますが、学部の出身大学が他大学であっても、本学の大学院に在学している場合は、これに準じて取り扱います。

〈取得免許状一覧〉

研究科	専攻	免許状の種類および教科
商学研究科	商学専攻	高等学校教諭専修免許状 商業
	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状 商業

(3) 日本FP協会CFP資格審査試験の受験資格取得

商学研究科では、高度専門職業人養成の一環として、日本FP協会「CFP認定教育プログラム」課程を設置しています。ファイナンシャル・プランナー（FP）を目指す場合、同課程の所定の単位を取得し本研究科を修了すると、日本FP協会CFP資格審査試験の受験資格を得ることができます。

FP資格には、日本FP協会が認定するFP資格と、国家資格であるFP技能士資格があります。そのうち日本FP協会の資格には、「普通資格」であるAFP（Affiliated Financial Planner）資格と、「上級資格」であるCFP（Certified Financial Planner）資格があります。このプログラム課程の対象はCFP資格です。

CFP資格を取得するためには、年2回実施のCFP資格審査試験に合格しなければなりません。その受験資格はAFP認定者であることが要件とされていますが、本研究科で開講している「CFP認定教育プログラム」課程で所定の単位を取得し博士前期課程を修了すると、CFP資格審査試験の受験資格が与えられ、直接受験することができます。

募 集 要 項

博士前期課程

商学研究科商学専攻・経営学専攻の学生を次のとおり募集する。

1 試験の種類および募集の方法

一 般 入 学 試 験	第1次募集・第2次募集を行う。
学 部 生 推 薦 入 学 試 験	
外 国 人 留 学 生 入 学 試 験	
社 会 人 入 学 試 験	
大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験	第2次募集のみ行う。
外国人留学生推薦入学試験（指定校）	第1次募集・第2次募集を行う。

2 募集人員

募 集 人 員	商学専攻	経営学専攻
	4名	4名
一 般 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
学 部 生 推 薦 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
外 国 人 留 学 生 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
社 会 人 入 学 試 験	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名
大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験	第2次募集	若干名
外国人留学生推薦入学試験（指定校）	第1次募集	若干名
	第2次募集	若干名

3 出願期間

第1次募集 2026年8月18日（火）～2026年8月25日（火）（締切日当日必着）

第2次募集 2027年1月25日（月）～2027年2月4日（木）（締切日当日必着）

4 試験日

第1次募集 2026年9月5日（土）

第2次募集 2027年2月13日（土）

5 試験場

本 学

6 合格者発表

第1次募集 2026年9月11日（金）

第2次募集 2027年2月22日（月）

7 入学手続

第1次募集

（1次手続） 2026年9月14日（月）～2026年9月30日（水）（期間厳守）

（2次手続） 2027年2月22日（月）～2027年3月3日（水）（期間厳守）

第2次募集

（一括手続） 2027年2月22日（月）～2027年3月3日（水）（期間厳守）

*ただし、9月（後期・秋学期）入学の場合、後期分諸納付金の納入期限は8月末日となります。（博士前期課程の社会人入学試験・外国人留学生推薦入学試験（指定校）のみ）8月中旬に関係書類を郵送します。

*期間内に入学手続きを完了しない場合は、いかなる理由があろうとも入学を許可しません。

*入学手続き（前期分諸納付金納入）を行った後に、入学を辞退する者については、入学金を除く前期分諸納付金を返還します。返還を希望する者は、「入学辞退届」を2027年3月31日（水）（**必着**）までに、入学センターに提出してください。

8 出願先

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1-1-1

広島修道大学 入学センター（TEL 082-830-1100）

〈注意〉願書は、速達簡易書留で郵送してください。

9 諸納付金

入 学 金	220,000円
在 学 料	490,000円
初 年 度 合 計	710,000円
単 位 制 履 修 料 (長期履修学生のみ)	33,000円／1単位

*広島修道大学から入学する者の入学金は半額とする。

*入学金は入学年度のみ納入する。

*広島修道大学大学院博士前期課程（修士課程）から他研究科または他専攻の博士前期課程（修士課程）へ引き続き入学する者の入学金は免除とする。

10 奨学金制度

本学で取り扱っている奨学金は下表のとおりです。

種 別		貸 与 月 額
日本学生 支援機構	第一種奨学金(※)	(無利子) 50,000円または88,000円のいずれか希望する額
	第二種奨学金	(有利子) 5万円・8万円・10万円・13万円・15万円のうち希望により選択

※日本学生支援機構では、大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として日本学生支援機構が認定した場合には、貸与期間終了時に第一種奨学金の全部または一部の返還が免除される「特に優れた業績による返還免除」という制度があります。詳細は、学生センター（082-830-1117）へ問い合わせてください。

大学院段階（修士課程・博士前期課程）における「授業料後払い制度」について

「授業料後払い制度」とは、在学中は授業料（本学でいう在学料）を納付せず、修了後の所得に応じて後払いするという貸与奨学金の制度です。授業料は、日本学生支援機構から大学に直接振り込まれ、対象者の授業料に充当されます。併せて生活奨学金として月額2万円または4万円の貸与を受けることができます。詳細は学生センター（082-830-1117）へ問い合わせてください。

11 外国人留学生諸納付金減免制度

広島修道大学では、外国人留学生を経済的に支援するための諸納付金減免制度を設けています。諸納付金減免を希望する人は、必要書類を出願書類とあわせて提出してください。

1. 申請資格

出入国管理および難民認定法別表第1に定める「留学」の在留資格を保有、または取得見込みの外国人留学生であって、経済的に修学が困難と認められるものであり、次の(1)から(3)をすべて満たす者

「留学」の在留資格を取得見込みの場合は、事前に国際センターへ問い合わせてください。

- (1) 母国から入学金・授業料等以外の仕送りがある場合、その平均月額が90,000円以下であること
- (2) 日本に居住する扶養者がある場合、その年収が500万円未満であること
- (3) 入学試験の成績が優秀であること

2. 提出書類

次の(1)および(2)すべての書類を出願書類とあわせて提出すること

- (1) 諸納付金減免申請書（本学所定用紙）
- (2) 在留資格を示す書類の写し（在留カード、もしくはパスポートの該当ページ）

※在留カードは両面コピーすること

3. 選考方法

入学試験成績および申請書一式により選考する。

4. 減免範囲および採用人数

減免範囲	採用人数
在学料の全額	入学試験の得点率上位21位以内の者
在学料の半額	入学試験の得点率上位22位から26位までの者

※大学院博士後期課程を優先し、残余数を大学院修士課程または博士前期課程に充てる

5. 減免対象期間

入学時から1年間（2年次以降は再度申請が必要）

※9月入学の場合は2027年9月から1年間

6. 決定通知

諸納付金減免の採否決定通知は、第2次募集の合格発表日に速達で郵送します。

諸納付金減免に関する問い合わせ先
国際センター（082-830-1103）

12 その他

- (1) 障がいなどのある志願者で、受験上の配慮について要望がある場合、および入学後の就学について特別の配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、第1次募集の場合2026年7月24日（金）、第2次募集の場合2027年1月8日（金）までに入学センターにお問い合わせください。
- (2) 願書は、速達簡易書留で郵送してください。
- (3) 志願票および出願書類の記載事項は、入学試験に係る事務処理に使用し、それ以外の目的に使用することはありません。
- (4) 教育ローン
公的な融資機関として日本政策金融公庫があります。相談については教育ローンコールセンター（TEL 0570-008656）へお問い合わせください。

I. 一般入学試験

1 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者（見込みを含む）
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者（見込みを含む）
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（見込みを含む）
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（見込みを含む）
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学に3年以上在学した者であって、本研究科が定める所定の単位を優秀な成績で修得したと認めたもの（見込みを含む）
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月31日までに22歳に達したもの

注1) 出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、第1次募集は2026年7月24日（金）まで、第2次募集は2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくことが望ましい。

注2) 出願資格(8)、(9)、(10)にもとづき出願する者は、出願に先立ち第1次募集においては2026年6月16日（火）、第2次募集においては2026年11月20日（金）までに入学センターに問い合わせたうえで、入学資格認定申請書（所定の用紙）を提出すること。

注3) 出願資格(8)の優秀な成績とは、大学3年間の修得単位の合計が110単位以上で、かつ、このうちA(優)以上の比率が60%以上であることが見込まれること（いわゆる飛び級）。

注4) 上記の出願資格のうち「見込み」による志願者については、入学試験合格後、2027年3月31日までに入学資格を満たすことができないことが確定した場合、入学を取り消すこととする。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本に限る）
- (3) 卒業または卒業見込証明書（原本に限る）（出願資格(8)、(9)のうち15年修了見込者については在学証明書）
- (4) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は800～1,000ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは研究指導担当者のみである。）
- (5) 志望理由書（大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に、日本語の場合は1,000字程度、英語の場合は400～500ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。）
- (6) 英語試験の免除を受ける者については、免除の資格要件にかかる証明書の写し
- (7) 外国人留学生の場合には、「履歴書」、「留学にかかる収入予定書」（本学所定の用紙）
*外国人留学生諸納付金減免制度については、12ページを参照すること。
- (8) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

3 試験科目

- (1) 専門科目……次の分野（ア）～（ウ）のうちから入学後の専攻に関連する1分野を選び、その分野のうちから1科目を選択し解答する。なお、この分野及び科目の選択は、出願時に行うものとする。
 - (ア) 商学 [流通論、マーケティング論、金融論（国際金融論を含む）、保険論、交通論、日本経済史、地域産業論、観光論、証券市場論、消費生活論の各科目のうちから1科目選択]
 - (イ) 経営学 [経営学原理、経営情報論、経営戦略論、国際経営論、中小企業論、ビジネス教育論、マーケティング・マネジメント論、人材マネジメント論の各科目のうちから1科目選択]
 - (ウ) 会計学 [財務会計論、管理会計論の各科目のうちから1科目選択]
- (2) 英語
*語学辞書（電子式は除く）持ち込み可。ただし、専門用語辞典およびそれに類するものの持ち込みは不可。
*TOEIC730点以上（またはTOEFL iBT 80以上、実用英語技能検定準1級以上、日商ビジネス英語検定2級以上）を取得している者は、英語の試験を免除する。
- (3) 口述

4 試験時間割

専門科目	9：30～10：40
英語	11：00～12：30
口述	13：30～

5 配点

専門科目 100点、英語 100点、口述 100点、合計 300点

6 選抜方法

専門科目、英語、口述試験の結果および出願書類にもとづき総合的に判定する。

Ⅱ. 学部生推薦入学試験

1 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 日本国内の大学の商学、経営学、経済学等の学部・学科の4年次に在学し、3年次終了時に卒業所要単位のうち110単位以上を修得し、かつ修得した単位の50%以上がA(優)評価以上である者
- (2) 日本国内の大学の上記の学部・学科以外の学部・学科の4年次に在学し、3年次終了時に卒業所要単位のうち110単位以上(そのうち、商学、経営学、経済学等の単位を40単位以上)を修得し、かつ修得した単位の50%以上がA(優)評価以上である者
- (3) 本学の商学研究科特別科目等履修生(学部・大学院5年プログラム履修生)
- (4) 日本国内の大学の早期卒業見込者

注1) 出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、第1次募集は2026年7月24日(金)まで、第2次募集は2027年1月8日(金)までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくことが望ましい。

注2) 出願資格について、疑義がある場合は、出願に先立ち、第1次募集の場合2026年7月24日(金)、第2次募集の場合2027年1月8日(金)までに入学センターに詳細を問い合わせること。特に、出願資格(2)にもとづいて出願する者は、必ず、本学入学センターに上記期日までに問い合わせること。

注3) 上記の志願者については、入学試験合格後、2027年3月31日までに入学資格を満たすことができないことが確定した場合、入学を取り消すこととする。

2 出願書類

- (1) 入学志願票(本学所定の用紙)
- (2) 成績証明書(原本に限る)
- (3) 卒業見込証明書(原本に限る)
- (4) 推薦書(所属大学の指導教員が作成したもの。あるいは、自己推薦書でも可:本学所定の用紙)
- (5) 研究計画書(研究上の目標および計画について本学所定の用紙に、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は800~1,000ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは研究指導担当者のみである。)
- (6) 志望理由書(大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に、日本語の場合は1,000字程度、英語の場合は400~500ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。)
- (7) 外国人留学生の場合には、「履歴書」および「留学にかかる収入予定書」(本学所定の用紙)
*外国人留学生諸納付金減免制度については、12ページを参照すること。
- (8) 検定料 30,000円(郵便為替(普通為替)とし、普通為替証書には何も記入しないこと。)

3 試験科目

口 述：研究計画書および各自の専門分野の基礎知識に関して行う。

4 試験時間割

口 述 13：30～

5 配 点

口述 100点、学部の学業成績 100点、合計 200点

6 選抜方法

口述試験、学部の学業成績の結果および出願書類にもとづき、総合的に判定する。

Ⅲ. 外国人留学生入学試験

1 出願資格

外国人留学生で次のいずれかに該当する者

- (1) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）
- (2) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2027年3月31日までに22歳に達したもの

注1) 出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、第1次募集は2026年7月24日（金）まで、第2次募集は2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくことが望ましい。

注2) 出願資格(2)にもとづき出願する者は、出願に先立ち、第1次募集の場合2026年6月16日（火）、第2次募集の場合2026年11月20日（金）までに入学センターに問い合わせたうえで、入学資格認定申請書（所定の用紙）を提出すること。

注3) 上記の出願資格のうち「見込み」による志願者については、入学試験合格後、2027年3月31日までに入学資格を満たすことができないことが確定した場合、入学を取り消すこととする。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本に限る）
- (3) 卒業または卒業見込証明書（原本に限る）（出願資格(2)のうち15年修了見込者については在学証明書）
- (4) 履歴書（本学所定の用紙）
- (5) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は800～1,000ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは研究指導担当者のみである。）
- (6) 志望理由書（大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に、日本語の場合は1,000字程度、英語の場合は400～500ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。）
- (7) 英語試験の免除を受ける者については、免除の資格要件にかかる証明書の写し
- (8) 日本学生支援機構が実施した日本留学試験（日本語）の成績通知書（写し）または成績確認書
- (9) 留学にかかる収入予定書（本学所定の用紙）
- (10) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

注1) 出願書類（本学所定の用紙）は日本語または英語によって記入すること。また出願書類(2)、(3)は原則として和文または英文のものとし、それ以外の場合は、日本語または英語によって訳文を添付すること。

注2) 外国人留学生諸納付金減免制度については、12ページを参照すること。

3 試験科目

(1) 専門科目……次の分野（ア）～（ウ）のうちから入学後の専攻に関連する1分野を選び、その分野のうちから1科目を選択し解答する。なお、この分野および科目の選択は、出願時に行うものとする。

（ア）商学 [流通論、マーケティング論、金融論（国際金融論を含む）、保険論、交通論、日本経済史、地域産業論、観光論、証券市場論、消費生活論の各科目のうちから1科目選択]

（イ）経営学 [経営学原理、経営情報論、経営戦略論、国際経営論、中小企業論、ビジネス教育論、マーケティング・マネジメント論、人材マネジメント論の各科目のうちから1科目選択]

（ウ）会計学 [財務会計論、管理会計論の各科目のうちから1科目選択]

(2) 英語

* 語学辞書（電子式は除く）持ち込み可。ただし、専門用語辞典およびそれに類するものの持ち込みは不可。

* ただしTOEIC730点以上（またはTOEFL iBT 80以上、実用英語技能検定準1級以上、日商ビジネス英語検定2級以上）を取得している者は、英語の試験を免除する。

(3) 口述（日本語または英語で行う）

4 試験時間割

専門科目	9：30～10：40
英語	11：00～12：30
口述	13：30～

5 配点

専門科目 100点、英語 100点、口述 100点、合計 300点

6 選抜方法

専門科目、英語、口述試験の結果および出願書類にもとづき総合的に判定する。

IV. 社会人入学試験（長期履修学生制度適用）

1 出願資格

次のいずれかに該当する者で、出願時に3年以上の社会的経験を有する者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2027年3月31日までに22歳に達したもの

注1) 出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、第1次募集は2026年7月24日（金）まで、第2次募集は2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくことが望ましい。

注2) 出願資格(5)にもとづき出願する者は、出願に先立ち、第1次募集の場合2026年6月16日（火）、第2次募集の場合2026年11月20日（金）までに入学センターに詳細を問い合わせたうえで、入学資格認定申請書（所定の用紙）を提出すること。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本に限る）
- (3) 卒業証明書（原本に限る）
- (4) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は800～1,000ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは研究指導担当者のみである。）
- (5) 志望理由書（大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に、日本語の場合は1,000字程度、英語の場合は400～500ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。）
- (6) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

注）長期履修学生制度の適用を申請する者は、長期履修学生願（本学所定の用紙）を提出すること。

3 試験科目

口 述：提出された研究計画書をもとにして研究論文を作成する能力をみる。

4 試験時間割

口 述 13：30～

5 配 点

口 述 100点

6 選抜方法

口述試験の結果および出願書類にもとづき、総合的に判定する。

7 入学時期

2027年4月または9月

◆ 社会人コースの履修方法

社会人学生は入学後、修士論文コースまたは課題研究コースのいずれかを選択しなければなりません。

① 修士論文コース

これは、特定のテーマを深く研究し、修士論文にまとめることを希望する学生のためのコースです。1年次と2年次に指導教員の「研究指導」を履修し、研究方法および論文の作成技術を学び、最終的に修士論文を書き上げ、提出します。

② 課題研究コース

これは、幅広く商学や経営学を学び、職場や地域社会の具体的な問題を調査研究してレポートにまとめることを希望する学生のためのコースです。具体的な問題を実践的な観点から分析することを重視し、現実問題に対する分析能力や問題解決能力を身につけます。2年次前期に「課題研究Ⅰ」、後期に「課題研究Ⅱ」を履修して、2つの課題成果論文を執筆し提出します。さらに、最終的にその2冊をまとめて特定課題研究論文として提出します。

◆ 長期履修学生制度について

1. 長期履修学生制度とは？

長期履修学生制度とは、職業を有している等の理由で、1年間の経済的負担を軽減して3年または4年で計画的に修学し当該課程を修了することのできる制度で、社会人入学試験の入学者が適用対象となります。

長期履修学生制度の詳細については、出願の前に必ず本学教学センターまで問い合わせてください。

問い合わせ先：広島修道大学教学センター 教務第1課（大学院担当）TEL：082-830-1121

2. 修業年限

大学院における長期履修学生の修業年限は3年または4年で、申請時にどちらかを選択することになります。申請が認められたら、2年で修了することはできませんのでご注意ください。

3. 授業料

長期履修学生は1単位につき33,000円の履修料を納付することになります。修業年限が3年または4年でも、授業料は標準修業年限の2年分とほぼ同額となります。

4. 長期履修学生を希望する場合

長期履修学生を希望する場合は社会人入学試験出願時に、出願書類に添えて「長期履修学生願」（本学所定の用紙）を提出してください。

5. 長期履修学生の決定

長期履修学生として入学を許可された方には、合格通知書とともに「長期履修学生許可書」を速達で郵送します。

V. 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験

1 出願資格

標準年限を短縮して、2年ないし3年で商学または経営学と、法学の2つの修士学位の取得を希望する者で、次の各号の条件を満たすもの

- (1) 本学大学院法学研究科法律学専攻に在学する者
- (2) 本学大学院法学研究科法律学専攻を優秀な成績で修了する見込みのある者であって、所属専攻指導教員の推薦を受けたもの

注1) 出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくことが望ましい。

注2) この場合、優秀な成績とは修士課程修了時に、修士論文または特定課題研究論文の審査および最終試験において審査委員および試験委員の全員が優れていると評価し、かつ修得単位中30単位以上がA以上の評価であることをいう。

注3) 募集は年1回とし、第2次募集での応募とする。

注4) 修士論文または特定課題研究論文の審査および試験委員の全員が優れているとする評価と修得単位中30単位以上がA以上の評価を得ることができなかった場合は、入学を取り消すこととする。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本に限る）
- (3) 修了見込証明書（原本に限る）
- (4) 修士論文要旨または特定課題研究論文要旨
- (5) 所属専攻指導教員の推薦書（本学所定の用紙）
- (6) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は800～1,000ワードで記入すること。文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは研究指導担当者のみである。）
- (7) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

3 試験科目

口 述：提出された研究計画書をもとにして研究論文を作成する能力をみる。

4 試験時間割

口 述 13：30～

5 配 点

口 述 100点

6 選抜方法

口述試験の結果および出願書類にもとづき、総合的に判定する。

VI. 外国人留学生推薦入学試験（指定校）

1 出願資格

指定大学（東北財経大学、仁川大学校、西南政法大学）から推薦された外国人留学生で、次の出願資格Ⅰと出願資格Ⅱの両方に該当する者

出願資格Ⅰ

外国において学校教育における16年の課程を修了した者（見込みを含む）

出願資格Ⅱ

学業成績が優秀であり、かつ、十分な日本語能力を有する者（日本語能力試験N2レベルと同等以上の能力がある者が望ましい）であって、修了したまたは修了見込みである大学の学長または学部長の推薦を受けた者

注1）出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、第1次募集は2026年7月24日（金）まで、第2次募集は2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくことが望ましい。

注2）上記の出願資格のうち「見込み」による志願者については、入学試験合格後、2027年3月31日までに入学資格を満たすことができないことが確定した場合、入学を取り消すこととする。

2 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本）
- (3) 卒業または卒業見込証明書（原本）
- (4) 履歴書（本学所定の用紙）
- (5) 留学にかかる収入予定書（本学所定の用紙）
- (6) 推薦書
- (7) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に、日本語の場合は2,000字程度、英語の場合は800～1,000ワードで記入すること。文書作成ソフト使用可。なお、指導教員として希望できるのは研究指導担当者のみである。）
- (8) 志望理由書（大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に、日本語の場合は1,000字程度、英語の場合は400～500ワードで記入すること。文書作成ソフト使用可。）
- (9) 検定料 30,000円。（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）

注1）出願書類（本学所定の用紙）は日本語または英語によって記入すること。また、出願書類(2)、(3)は原則として和文または英文のものとし、それ以外の場合は、日本語または英語によって訳文を添付すること。

注2）外国人留学生諸納付金減免制度については、12ページを参照すること。

3 配 点

出願書類 100点

4 選抜方法

研究計画書その他出願書類にもとづきオンライン面接を実施のうえ総合的に判定する。

5 入学時期

2027年4月または9月

授業科目および担当教員（博士前期課程）（2026年度）

〈商学専攻〉

授 業 科 目	職 名	担 当 教 員
研 究 指 導	教 授	博士（商学） 橘 洋 介
研 究 指 導	教 授	仲 村 靖
研 究 指 導	教 授	博士（商学） 中 井 教 雄
研 究 指 導		
研 究 指 導	教 授	博士（経営学） 徐 康 勳
研 究 指 導	教 授	博士（経営学） Nguyen Duc Lap
研 究 指 導	教 授	博士（理学） 川 瀬 正 樹
研 究 指 導	教 授	博士（観光学） 富 川 久美子
研 究 指 導	教 授	柏 木 信 一
研 究 指 導	教 授	金 徳 謙
課 題 研 究 I		
課 題 研 究 II		
外 国 文 献 研 究 I	教 授	博士（言語文化学） 吉 川 史 子
外 国 文 献 研 究 I	教 授	博士（言語文化学） 吉 川 史 子
外 国 文 献 研 究 II	教 授	柏 木 信 一
外 国 文 献 研 究 II	教 授	博士（マネジメント） 木 村 弘
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	准 教 授	ROUAULT, Gregory T.
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	准 教 授	ROUAULT, Gregory T.
商 学 研 究	教 授	柏 木 信 一
経 営 学 研 究	教 授	陳 豊 隆(他)
商 業 論 研 究		
流 通 論 研 究		
マ ー ケ テ ィ ン グ 論 研 究 I	教 授	博士（経営学） 徐 康 勳
マ ー ケ テ ィ ン グ 論 研 究 II	教 授	博士（経営学） 徐 康 勳
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ リ サ ー チ 研 究 I	准 教 授	博士（経営学） 巖 秀 延
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ リ サ ー チ 研 究 II	准 教 授	博士（経営学） 巖 秀 延
貿 易 論 研 究 I	准 教 授	新 本 寛 之
貿 易 論 研 究 II	准 教 授	新 本 寛 之
証 券 市 場 論 研 究 I	教 授	仲 村 靖
証 券 市 場 論 研 究 II	教 授	仲 村 靖
交 通 論 研 究 I	教 授	博士（商学） 橘 洋 介
交 通 論 研 究 II	教 授	博士（商学） 橘 洋 介

授 業 科 目	職 名	担 当	教 員
リスクマネジメント論研究	教 授	博士 (商学)	中 井 教 雄
保 険 経 営 論 研 究	教 授	博士 (商学)	中 井 教 雄
消 費 生 活 論 研 究 I	教 授		柏 木 信 一
消 費 生 活 論 研 究 II	教 授		柏 木 信 一
日 本 経 済 史 研 究 I	准 教 授	博士 (文学)	平 下 義 記
日 本 経 済 史 研 究 II	准 教 授	博士 (文学)	平 下 義 記
公 共 財 政 研 究 I	教 授		兼担 森 岡 一 憲
公 共 財 政 研 究 II	教 授		兼担 森 岡 一 憲
ア ジ ア 経 済 論 研 究 I	教 授	博士 (経営学)	Nguyen Duc Lap
ア ジ ア 経 済 論 研 究 II			
国 際 金 融 論 研 究 I			
国 際 金 融 論 研 究 II			
金 融 シ ス テ ム 論 研 究 I	教 授	博士 (経営学)	Nguyen Duc Lap
金 融 シ ス テ ム 論 研 究 II	教 授	博士 (経営学)	Nguyen Duc Lap
都 市 問 題 研 究	教 授	博士 (理学)	川 瀬 正 樹
地 域 産 業 論 研 究	教 授	博士 (理学)	川 瀬 正 樹
観 光 論 研 究 I	教 授	博士 (観光学)	富 川 久 美 子
観 光 論 研 究 II	教 授	博士 (観光学)	富 川 久 美 子
観 光 ビ ジ ネ ス 研 究 I	教 授		金 徳 謙
観 光 ビ ジ ネ ス 研 究 II	教 授		金 徳 謙
税 法 研 究 I	教 授	博士 (法学) 兼担	奥 谷 健
税 法 研 究 II	教 授	博士 (法学) 兼担	奥 谷 健
商学特講 (国内ビジネス研修)	教 授		
商学特講 (海外ビジネス研修)	准 教 授		
商学特講 (中小企業ビジネス講座)	教 授	博士 (マネジメント)	木 村 弘
商学特講 (税法演習 I)	教 授	博士 (法学) 兼担	奥 谷 健
商学特講 (税法演習 II)	教 授	博士 (法学) 兼担	奥 谷 健
商学特講 (不動産研究)	非常勤講師		松 田 浩 生
商学特講 (パーソナル・ファイナンス)	非常勤講師		西 本 健
商学特講 (保険研究)	非常勤講師		西 本 健
商学特講 (税実務研究)	非常勤講師		岡 崎 純 也
商学特講 (相続・事業承継設計)	非常勤講師		小 田 原 希 美

※事情により不開講となる科目があります。

※指導教員として希望できるのは、研究指導担当者のみです。

〈経営学専攻〉

授 業 科 目	職 名	担 当 教 員
研 究 指 導	教 授	博士 (経営学) 岡 田 行 正
研 究 指 導	教 授	下 村 英 嗣
研 究 指 導	教 授	米 田 邦 彦
研 究 指 導	教 授	陳 豊 隆
研 究 指 導	教 授	政 岡 孝 宏
研 究 指 導	教 授	博士 (マネジメント) 木 村 弘
研 究 指 導	教 授	博士 (経営学) 山 崎 敦 俊
研 究 指 導	教 授	松 尾 洋 治
研 究 指 導	准 教 授	博士 (会計学) 井 奈 波 晃
研 究 指 導	准 教 授	山 本 茂
研 究 指 導	准 教 授	玉 繁 克 明
研 究 指 導	准 教 授	博士 (経営学) 王 琦
課 題 研 究 I		
課 題 研 究 II		
外 国 文 献 研 究 I	教 授	博士 (言語文化学) 吉 川 史 子
外 国 文 献 研 究 I	教 授	博士 (言語文化学) 吉 川 史 子
外 国 文 献 研 究 II	教 授	柏 木 信 一
外 国 文 献 研 究 II	教 授	博士 (マネジメント) 木 村 弘
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	准 教 授	ROUAULT, Gregory T.
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	准 教 授	ROUAULT, Gregory T.
商 学 研 究	教 授	柏 木 信 一
経 営 学 研 究	教 授	陳 豊 隆(他)
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ マ ネ ジ メ ン ト 研 究 I	教 授	松 尾 洋 治
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ マ ネ ジ メ ン ト 研 究 II	教 授	松 尾 洋 治
経 営 学 原 理 研 究 I	教 授	博士 (経営学) 岡 田 行 正
経 営 学 原 理 研 究 II	教 授	博士 (経営学) 岡 田 行 正
経 営 労 務 論 研 究 I	准 教 授	山 本 茂
経 営 労 務 論 研 究 II	准 教 授	山 本 茂
経 営 情 報 論 研 究 I	准 教 授	博士 (経営学) 王 琦
経 営 情 報 論 研 究 II	准 教 授	博士 (経営学) 王 琦
経 営 史 研 究 I		
経 営 史 研 究 II		
経 営 戦 略 論 研 究 I		
経 営 戦 略 論 研 究 II		

授 業 科 目	職 名	担 当 教 員
経営戦略システム論研究Ⅰ	非常勤講師	李 在 鎬
経営戦略システム論研究Ⅱ	非常勤講師	李 在 鎬
国際経営論研究Ⅰ	教 授	米 田 邦 彦
国際経営論研究Ⅱ	教 授	米 田 邦 彦
会計学原理研究Ⅰ	教 授	博士（経営学） 山 崎 敦 俊
会計学原理研究Ⅱ	教 授	博士（経営学） 山 崎 敦 俊
財務会計論研究Ⅰ	准 教 授	博士（会計学） 井 奈 波 晃
財務会計論研究Ⅱ	准 教 授	博士（会計学） 井 奈 波 晃
管理会計論研究	教 授	陳 豊 隆
原価計算論研究Ⅰ	教 授	陳 豊 隆
原価計算論研究Ⅱ	教 授	陳 豊 隆
会計監査論研究	非常勤講師	奥 西 康 宏
経営分析論研究Ⅰ	教 授	政 岡 孝 宏
経営分析論研究Ⅱ	教 授	政 岡 孝 宏
税務会計論研究Ⅰ		
税務会計論研究Ⅱ		
中小企業論研究	教 授	博士（マネジメント） 木 村 弘
ベンチャービジネス論研究	教 授	博士（マネジメント） 木 村 弘
ビジネス教育論研究Ⅰ	准 教 授	玉 繁 克 明
ビジネス教育論研究Ⅱ	准 教 授	玉 繁 克 明
企業法研究Ⅰ		
企業法研究Ⅱ		
企業環境法研究Ⅰ	教 授	下 村 英 嗣
企業環境法研究Ⅱ	教 授	下 村 英 嗣
税法研究Ⅰ	教 授	博士（法学）兼担 奥 谷 健
税法研究Ⅱ	教 授	博士（法学）兼担 奥 谷 健
経営学特講（国内ビジネス研修）	教 授	
経営学特講（海外ビジネス研修）	准 教 授	
経営学特講（中小企業ビジネス講座）	教 授	博士（マネジメント） 木 村 弘
経営学特講（税法演習Ⅰ）	教 授	博士（法学）兼担 奥 谷 健
経営学特講（税法演習Ⅱ）	教 授	博士（法学）兼担 奥 谷 健
経営学特講（不動産研究）	非常勤講師	松 田 浩 生
経営学特講（パーソナル・ファイナンス）	非常勤講師	西 本 健
経営学特講（保険研究）	非常勤講師	西 本 健
経営学特講（税実務研究）	非常勤講師	岡 崎 純 也

授 業 科 目	職 名	担 当	教 員
経営学特講（相続・事業承継設計）	非常勤講師		小田原 希 美
経営学特講（制度会計論研究Ⅰ）	教 授	博士（経営学）	山崎敦俊(他)
経営学特講（制度会計論研究Ⅱ）	教 授	博士（経営学）	山崎敦俊(他)

※事情により不開講となる科目があります。

※指導教員として希望できるのは、研究指導担当者のみです。

商学研究科博士後期課程の概要

本研究科博士後期課程では、学位授与方針として、商学および経営学に関する高度な専門知識を有し、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を探求し、それを論理的に集約し、公表できる能力を備えた人材を育成することを定めています。

そしてその学位授与方針を実現するために、①商学および経営学に関する高度な専門知識をさらに深化させるため、きめ細かで一貫した研究指導体制を構築する、②論文作成支援のため、提出に先立ち論文指導委員会を設置し指導を行う、という方針を立てて教育を行っています。

1. 履修方法

指導教員の担当する「特殊研究指導」を年4単位、合計12単位履修します。

社会人入学試験で入学した学生（社会人学生）は、夜の時間帯（6・7限目）に開講される「特殊研究指導」の中から選択して、履修してください。社会人学生以外の学生は、特別の場合を除き、昼の時間帯（1～5限目）に開講される「特殊研究指導」の中から選択して、履修してください。

また、指導教員が必要と認めた場合には、講義科目（本研究科他専攻の講義科目を含む）を履修することができます。

なお、授業時間は次のようになっています。

（昼の時間帯）

時限	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
時刻	9:00～10:30	10:45～12:15	13:05～14:35	14:50～16:20	16:30～18:00

（夜の時間帯）

時限	第6時限	第7時限
時刻	18:30～20:00	20:05～21:35

2. 修了要件と学位

本研究科に3年以上在学し、指導教員の担当する「特殊研究指導」を12単位修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、本研究科の行う博士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者について、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとなっています。

博士後期課程を修了した学生には、博士の学位が授与されます。

商学専攻 博士（商学）

経営学専攻 博士（経営学）

募 集 要 項

博士後期課程

商学研究科商学専攻・経営学専攻の学生を次のとおり募集する。

1 試験の種類および募集人員

募 集 人 員	商 学 専 攻	経 営 学 専 攻
	2 名	2 名
一 般 入 学 試 験	若 干 名	若 干 名
外 国 人 留 学 生 入 学 試 験	若 干 名	若 干 名
社 会 人 入 学 試 験	若 干 名	若 干 名

2 出願資格

〔一般入学試験〕

次のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者（見込みを含む）
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者（見込みを含む）
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者（見込みを含む）
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者（見込みを含む）
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月31日までに24歳に達したもの

注1) 出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくこと。

注2) 出願資格(6)にもとづき出願する者は、出願に先立ち、2026年11月20日（金）までに入学センターに詳細を問い合わせたうえで、入学資格認定申請書（所定の用紙）を提出すること。

注3) 上記の出願資格のうち「見込み」による志願者については、入学試験合格後、2027年3月31日までに入学資格を満たすことができないことが確定した場合、入学を取り消すこととする。

〔外国人留学生入学試験〕

外国人留学生で次の出願資格Ⅰと出願資格Ⅱの両方に該当する者

出願資格Ⅰ

次のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者（見込みを含む）
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者（見込みを含む）

出願資格Ⅱ

次のいずれかに該当する者

- (1) 十分な日本語能力を有する者（日本語能力試験 N1 レベルと同等以上の能力がある者）
- (2) 十分な英語能力を有する者（TOEIC730点以上、またはTOEFL iBT 80以上の能力がある者）

注1）出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくこと。

注2）上記の出願資格のうち「見込み」による志願者については、入学試験合格後、2027年3月31日までに入学資格を満たすことができないことが確定した場合、入学を取り消すこととする。

〔社会人入学試験〕

次のいずれかに該当する者で、出願時に3年以上の社会的経験を有する者

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者（見込みを含む）
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者（見込みを含む）

注1）出願に先立ち入学センターに問い合わせたうえで、2027年1月8日（金）までに、研究指導を受けようとする担当教員と連絡を取り、研究分野等について事前に相談しておくこと。

注2）上記の出願資格のうち「見込み」による志願者については、入学試験合格後、2027年3月31日までに入学資格を満たすことができないことが確定した場合、入学を取り消すこととする。

3 出願期間

2027年1月25日（月）～2027年2月4日（木）（締切日当日必着）

4 出願書類

〔一般入学試験〕

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本に限る）
- (3) 学位取得（見込）証明書（原本に限る）
- (4) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に記入する。文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは特殊研究指導担当者のみである。）

- (5) 志望理由書（大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に記入する。文書作成ソフトも可。）
- (6) 修士論文もしくはそのコピー、または修士論文に相当する公表した研究論文等（以下、(6)の書類を修士論文等と表す）
- (7) 修士論文等の概要書（日本語の場合は6,000字程度、英語の場合は3,000ワード程度で記入すること。文書作成ソフトも可）
- (8) 英語試験の免除を受ける者については、免除の資格要件にかかる証明書の写し
- (9) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）
 - *外国人留学生の場合には、上記の他に「履歴書」（本学所定の用紙）、「留学にかかる収入予定書」（本学所定の用紙）を必要とする。
 - *外国人留学生諸納付金減免制度については、39・40ページを参照すること。
 - *出願書類（本学所定の用紙）は日本語または英語によって記入すること。また出願書類(2)、(3)は原則として和文または英文のものとし、それ以外の場合は、日本語または英語によって訳文を添付すること。
 - *学位取得（見込）証明書の取得が困難な場合は、修了（見込）証明書をもってこれに代えることができる。また、(6)修士論文等および(7)修士論文等の概要書の提出が困難な場合は、著書、報告書等自己の能力を証する資料をもってこれに代えることができる。

〔外国人留学生入学試験〕

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本に限る）
- (3) 学位取得（見込）証明書（原本に限る）
- (4) 履歴書（本学所定の用紙）
- (5) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に記入する。日本語、英語文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは特殊研究指導担当者のみである。）
- (6) 志望理由書（大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に記入する。日本語、英語文書作成ソフトも可。）
- (7) 修士論文またはそのコピー
- (8) 修士論文の概要書（日本語の場合は6,000字程度、英語の場合は3,000ワード程度で記入すること。文書作成ソフトも可）
- (9) 出願資格Ⅱにかかる証明書の写し
- (10) 留学にかかる収入予定書（本学所定の用紙）
- (11) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）
 - *出願書類（本学所定の用紙）は日本語または英語によって記入すること。また出願書類(2)、(3)は原則として和文または英文のものとし、それ以外の場合は、日本語または英語によって訳文を添付すること。
 - *外国人留学生諸納付金減免制度については、39・40ページを参照すること。

〔社会人入学試験〕

- (1) 入学志願票（本学所定の用紙）
- (2) 成績証明書（原本に限る）
- (3) 学位取得（見込）証明書（原本に限る）
- (4) 研究計画書（研究上の目標および計画について本学所定の用紙に記入する。文書作成ソフトも可。なお、指導教員として希望できるのは特殊研究指導担当者のみである。）
- (5) 志望理由書（大学院進学理由や大学院修了後の予定等について本学所定の用紙に記入する。文書作成ソフトも可。）
- (6) 修士論文もしくはそのコピー、または修士論文に相当する公表した研究論文等（以下、(6)の書類を修士論文等と表す）
- (7) 修士論文等の概要書（日本語の場合は6,000字程度、英語の場合は3,000ワード程度で記入すること。文書作成ソフトも可）
- (8) 英語試験の免除を受ける者については、免除の資格要件にかかる証明書の写し
- (9) 検定料 30,000円（郵便為替（普通為替）とし、普通為替証書には何も記入しないこと。）
*学位取得（見込）証明書の取得が困難な場合は、修了（見込）証明書をもってこれに代えることができる。また、(6)修士論文等および(7)修士論文等の概要書の提出が困難な場合は、著書、報告書等自己の能力を証する資料をもってこれに代えることができる。

5 試験日

2027年2月13日（土）

6 試験科目

〔一般入学試験〕

- (1) 英語
*語学辞書（電子式は除く）持ち込み可。ただし、専門用語辞典およびそれに類するものの持ち込みは不可。
*ただし、TOEIC730点以上（またはTOEFL iBT 80以上、実用英語技能検定準1級以上、日商ビジネス英語検定2級以上）を取得している者は、英語の試験を免除する。
- (2) 口述

〔外国人留学生入学試験〕

- (1) 英語
*語学辞書（電子式は除く）持ち込み可。ただし、専門用語辞典およびそれに類するものの持ち込みは不可。
*ただし、出願資格Ⅱの(2)を満たす者は、英語試験を免除する。
- (2) 口述

〔社会人入学試験〕

(1) 英 語

* 語学辞書（電子式は除く）持ち込み可。ただし、専門用語辞典およびそれに類するものの持ち込みは不可。

* ただし、TOEIC730点以上（またはTOEFL iBT 80以上、実用英語技能検定準1級以上、日商ビジネス英語検定2級以上）を取得している者は、英語の試験を免除する。

(2) 口 述

7 試験時間割

英 語	9：30～10：45
口 述	12：15～

8 配 点

〔一般入学試験〕

英語 100点、口述 100点、出願書類 100点、合計 300点

〔外国人留学生入試試験〕

英語 50点、口述 100点、出願書類 150点、合計 300点

〔社会人入学試験〕

英語 50点、口述 150点、出願書類 100点、合計 300点

9 選抜方法

〔一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人入学試験〕

英語、口述試験の結果および出願書類にもとづき、総合的に判定する。

10 試験場

本 学

11 合格者発表

2027年2月22日（月）

12 入学手続

（一括手続）2027年2月22日（月）～2027年3月3日（水）（期間厳守）

* 期間内に入学手続きを完了しない場合は、いかなる理由があろうとも入学を許可しません。

* 入学手続き（前期分諸納付金納入）を行った後に、入学を辞退する者については、入学金を除く前期分諸納付金を返還します。返還を希望する者は、「入学辞退届」を2027年3月31日（水）（**必着**）までに、入学センターに提出してください。

13 出願先

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1-1-1
広島修道大学 入学センター (TEL 082-830-1100)

(注意) 願書は、速達簡易書留で郵送してください。

14 諸納付金

入 学 金	220,000円
在 学 料	490,000円
初 年 度 合 計	710,000円

* 広島修道大学大学院博士前期課程から
入学する者の入学金は免除とする。

* 入学金は入学年度のみ納入する。

15 奨学金制度

本学で取り扱っている奨学金は下表のとおりです。

種 別		貸 与 月 額
日本学生	第一種奨学金(※)	(無利子) 80,000円または122,000円のいずれか希望する額
支援機構	第二種奨学金	(有利子) 5万円・8万円・10万円・13万円・15万円のうち希望により選択

※日本学生支援機構では、大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として日本学生支援機構が認定した場合には、貸与期間終了時に第一種奨学金の全部または一部の返還が免除される「特に優れた業績による返還免除」という制度があります。詳細は、学生センター (082-830-1117) へ問い合わせてください。

16 外国人留学生諸納付金減免制度

広島修道大学では、外国人留学生を経済的に支援するための諸納付金減免制度を設けています。諸納付金減免を希望する人は、必要書類を出願書類とあわせて提出してください。

1. 申請資格

出入国管理および難民認定法別表第1に定める「留学」の在留資格を保有、または取得見込みの外国人留学生であって、経済的に修学が困難と認められるものであり、次の(1)から(3)をすべて満たす者

「留学」の在留資格を取得見込みの場合は、事前に国際センターへ問い合わせてください。

- (1) 母国から入学金・授業料等以外の仕送りがある場合、その平均月額が90,000円以下であること
- (2) 日本に居住する扶養者がある場合、その年収が500万円未満であること
- (3) 入学試験の成績が優秀であること

2. 提出書類

次の(1)および(2)すべての書類を出願書類とあわせて提出すること

- (1) 諸納付金減免申請書 (本学所定用紙)
- (2) 在留資格を示す書類の写し (在留カード、もしくはパスポートの該当ページ)

※在留カードは両面コピーすること

3. 選考方法

入学試験成績および申請書一式により選考する。

4. 減免範囲および採用人数

減免範囲	採用人数
在学料の全額	入学試験の得点率上位21位以内の者
在学料の半額	入学試験の得点率上位22位から26位までの者

※大学院博士後期課程を優先し、残余数を大学院修士課程または博士前期課程に充てる

5. 減免対象期間

入学時から1年間（2年次以降は再度申請が必要）

6. 決定通知

諸納付金減免の採否決定通知は、合格発表日に速達で郵送します。

諸納付金減免に関する問い合わせ先
国際センター（082-830-1103）

17 その他

- (1) 障がいなどのある志願者で、受験上の配慮について要望がある場合、および入学後の就学について特別の配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、2027年1月8日（金）までに入学センターにお問い合わせください。
- (2) 願書は、速達簡易書留で郵送してください。
- (3) 志願票および出願書類の記載事項は、入学試験に係る事務処理に使用し、それ以外の目的に使用することはありません。
- (4) 教育ローン
公的な融資機関として日本政策金融公庫があります。相談については教育ローンコールセンター（TEL 0570-008656）へお問い合わせください。

授業科目および担当教員（博士後期課程）（2026年度）

〈商学専攻〉

授 業 科 目	職 名	担 当 教 員
特 殊 研 究 指 導	教 授	金 徳 謙
特 殊 研 究 指 導	教 授	博士（商学） 中 井 教 雄
特 殊 研 究 指 導	教 授	仲 村 靖
特 殊 研 究 指 導	教 授	博士（理学） 川 瀬 正 樹
特 殊 研 究 指 導	教 授	博士（観光学） 富 川 久美子
特 殊 研 究 指 導	教 授	柏 木 信 一
特 殊 研 究 指 導	教 授	博士（経営学） 徐 康 勳
流 通 論 特 殊 研 究		
マ ー ケ テ ィ ン グ 論 特 殊 研 究	教 授	博士（経営学） 徐 康 勳
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ リ サ ー チ 特 殊 研 究		
証 券 市 場 論 特 殊 研 究	教 授	仲 村 靖
交 通 論 特 殊 研 究	教 授	博士（商学） 橘 洋 介
保 険 論 特 殊 研 究	教 授	博士（商学） 中 井 教 雄
消 費 生 活 論 特 殊 研 究	教 授	柏 木 信 一
国 際 金 融 論 特 殊 研 究		
日 本 経 済 史 特 殊 研 究		
金 融 シ ス テ ム 論 特 殊 研 究	教 授	博士（経営学） Nguyen Duc Lap
地 域 産 業 論 特 殊 研 究	教 授	博士（理学） 川 瀬 正 樹
観 光 論 特 殊 研 究	教 授	博士（観光学） 富 川 久美子
観 光 ビ ジ ネ ス 特 殊 研 究	教 授	金 徳 謙
商 学 特 殊 研 究 特 講		

※事情により不開講となる科目があります。

※指導教員として希望できるのは、特殊研究指導担当者のみです。

〈経営学専攻〉

授 業 科 目	職 名	担 当 教 員
特 殊 研 究 指 導	教 授	博士（経営学） 岡 田 行 正
特 殊 研 究 指 導	教 授	松 尾 洋 治
特 殊 研 究 指 導	教 授	博士（経営学） 山 崎 敦 俊
特 殊 研 究 指 導	教 授	米 田 邦 彦
特 殊 研 究 指 導	教 授	博士（マネジメント） 木 村 弘
特 殊 研 究 指 導	教 授	政 岡 孝 宏
特 殊 研 究 指 導	教 授	下 村 英 嗣
特 殊 研 究 指 導	准 教 授	玉 繁 克 明
経 営 学 原 理 特 殊 研 究	教 授	博士（経営学） 岡 田 行 正
経 営 史 特 殊 研 究		
経 営 情 報 論 特 殊 研 究	准 教 授	博士（経営学） 王 琦
経 営 戦 略 論 特 殊 研 究		
国 際 経 営 論 特 殊 研 究	教 授	米 田 邦 彦
会 計 学 原 理 特 殊 研 究	教 授	博士（経営学） 山 崎 敦 俊
経 営 分 析 論 特 殊 研 究	教 授	政 岡 孝 宏
税 務 会 計 論 特 殊 研 究		
中 小 企 業 論 特 殊 研 究	教 授	博士（マネジメント） 木 村 弘
企 業 環 境 法 特 殊 研 究	教 授	下 村 英 嗣
ビ ジ ネ ス 教 育 論 特 殊 研 究	准 教 授	玉 繁 克 明
経 営 学 特 殊 研 究 特 講		
経 営 学 特 殊 研 究 特 講（経 営 労 務 論）	准 教 授	山 本 茂
原 価 計 算 論 特 殊 研 究	教 授	陳 豊 隆
マ ー ケ テ ィ ン グ ・ マ ネ ジ メ ン ト 特 殊 研 究	教 授	松 尾 洋 治

※事情により不開講となる科目があります。

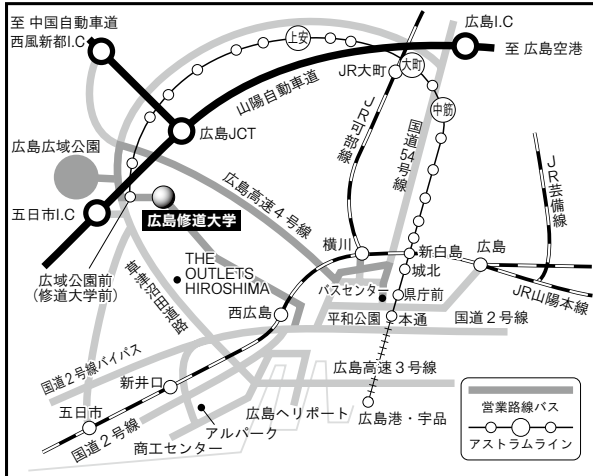
※指導教員として希望できるのは、特殊研究指導担当者のみです。

専任教員の研究分野および主な研究テーマ

氏 名	研究分野	主 な 研 究 テ ー マ
井 奈 波 晃	財務会計論	① 会計測定論 ② 売却時価会計
王 琦	オペレーションズ・リサーチ 経営情報論	① 不確実性下の意思決定に関する確率最適化モデルの理論と応用 ② 最適停止問題に関する研究 ③ マルコフ決定過程における避難経路問題に関する研究
岡 田 行 正	経営学 人事労務管理論 労使関係論	① アメリカ経営学の学説研究 ② アメリカ人事管理・人的資源管理の発展史研究 ③ アメリカ労使関係管理論 ④ 現代企業における労働問題
柏 木 信 一	消費生活論（消費経済論、消費者経済論、消費生活と流通理論） 消費生活と法	① 日本における消費者問題、消費者保護 ② 消費者問題を商学、民法学、経済学の3極から考える ③ 消費者の契約と損害賠償に関する問題 ④ 商学理論と消費生活論の関連づけ及び体系化
川 瀬 正 樹	都市地理学 経済地理学	① 都市における就業と通勤、生活行動 ② 地域の産業（商業・交通） ③ 地理情報システム（GIS）による人口・都市・商業の分析 ④ 北欧の都市に関する研究
金 徳 謙	観光学 （観光ビジネス、 観光情報学）	① 観光者行動 ② 観光ビジネス ③ 観光と地域振興 ④ 位置情報およびビッグデータの解析による観光研究
木 村 弘	中小企業経営論	① 中小・中堅企業の研究 ② ものづくり企業の研究 ③ 組織の研究手法
Nguyen Duc Lap	金融システム論 金融政策論	① デジタル通貨に関する研究 ② 非伝統的金融政策に関する研究 ③ 金融グローバル化と金融危機 ④ 持続可能な経済発展とベトナム経済
巖 秀 延	マーケティング	① 不買運動（ボイコット）を含む政治的消費行動 ② 国際比較による消費者行動研究 ③ インフルエンサー・マーケティングと消費者行動
下 村 英 嗣	環境法学	① 環境法の諸原則 ② 環境訴訟（原告適格、義務付けなど） ③ 気候変動関連法（エネルギー法、気候変動適応関連法など） ④ 適応管理の法理論
新 本 寛 之	アジア経済論	① アジアにおける内発的発展に関する研究 ② フェア・トレードに関する研究 ③ ベトナムの経済開発に関する研究
世 良 和 美	CSR論	① 企業のフィランソロピー、メセナ ② ステークホルダー論 ③ CSRにおける正統性と制度的同型化
徐 康 勲	マーケティング	① マーケティング戦略研究：マーケティング・ミックス研究、国際エアラインのブランディング ② 消費者の認識・行動研究 ③ デジタル・マーケティング研究 ④ ニューロ・マーケティング研究
橘 洋 介	交通経済学	① 道路混雑に対する価格メカニズムの適用 ② 物流問題に対するマッチング理論の応用
玉 繁 克 明	商業教育 ビジネス教育	① ビジネス教育論の構築に関する研究 ② ビジネスの展開と高等学校における商業教育との関わりについての研究

氏 名	研究分野	主 な 研 究 テ ー マ
陳 豊 隆	原価計算 管理会計 財務会計	① 活動基準原価計算（ABC）－製造間接費の管理 ② バランス・スコアカード（BSC）－経営戦略の策定と業績評価 ③ 制約理論（TOC）とスループット会計－伝統的会計への批判 ④ 原価計算基準の課題とIFRSへの対応問題
富 川 久美子	観光学 観光地域研究 観光政策	① ドイツの農村政策と農家民宿 ② 島しょの観光発展と観光効果 ③ テキストマイニングを用いた観光者行動の研究
中 井 教 雄	保険論 金融機関論	① 保険会社の経営戦略による金融市場と実体経済への影響分析 ② 金融規制と銀行経営の相互関係に関する理論・実証研究 ③ 行動ファイナンスを応用した金融リテラシーに関する理論・実証分析
仲 村 靖	証券市場論	① ドイツ信用銀行における銀行業務と証券業務の関連性 ② ドイツ金融・決済システムの形成と展開 ③ 現代における「貨幣」の形態的・機能的展開
平 下 義 記	日本経済史	① 藩領地域における救荒システムの運営実態に関する歴史研究 ② 近代法体系形成期における地域資産の運営実態に関する歴史研究 ③ 在来製鉄業（たたら製鉄）に関する歴史研究 ④ 戦後広島の被爆者援護に関する歴史研究
政 岡 孝 宏	経営分析 財務会計	① 企業倒産予測に関する研究 ② 公益企業の外部報告会計に関する研究 ③ IFRS時代の財務諸表分析
松 尾 洋 治	マーケティング・ マネジメント	① マーケティング学説史・理論史 ② マーケティング研究の方法論 ③ マネジリアル・マーケティング ④ ロー・オルダーソンに関する研究
矢 野 泉	商業資本論 食料流通論 農業市場学	① 東南アジアの農産物流通と商業資本 ② 生鮮食品流通における卸売市場の機能と役割 ③ 地場農産物の市場と流通
山 崎 敦 俊	会計学原理	① 会計基準における基礎概念 ② 会計理論の構築と財務諸表への影響 ③ 営利企業、非営利企業の会計に関する研究
山 本 茂	人材マネジメント	① 人材開発 ② 組織と人材 ③ 知識マネジメント
吉 川 史 子	史的英語学 文献学	① 中英語の語順に関する研究 ② 中英語期宗教散文の文体とテキスト構造に関する研究 ③ 在米時代の南方熊楠に関する研究 ④ 広告の言語に関する研究
米 田 邦 彦	国際経営論	① 国際経営の理論に関する研究 ② サービス産業の国際経営 ③ 広島県内企業の国際化
ROUAULT, Gregory T.	応用言語学 English for Specific Purposes (ESP)	① 国際ビジネスコミュニケーション ② タスクベース言語教育（ビジネス・シミュレーションを活用） ③ 持続可能なビジネス・マネジメントとマーケティング ④ extensive reading（ER－多読）

本学への交通案内

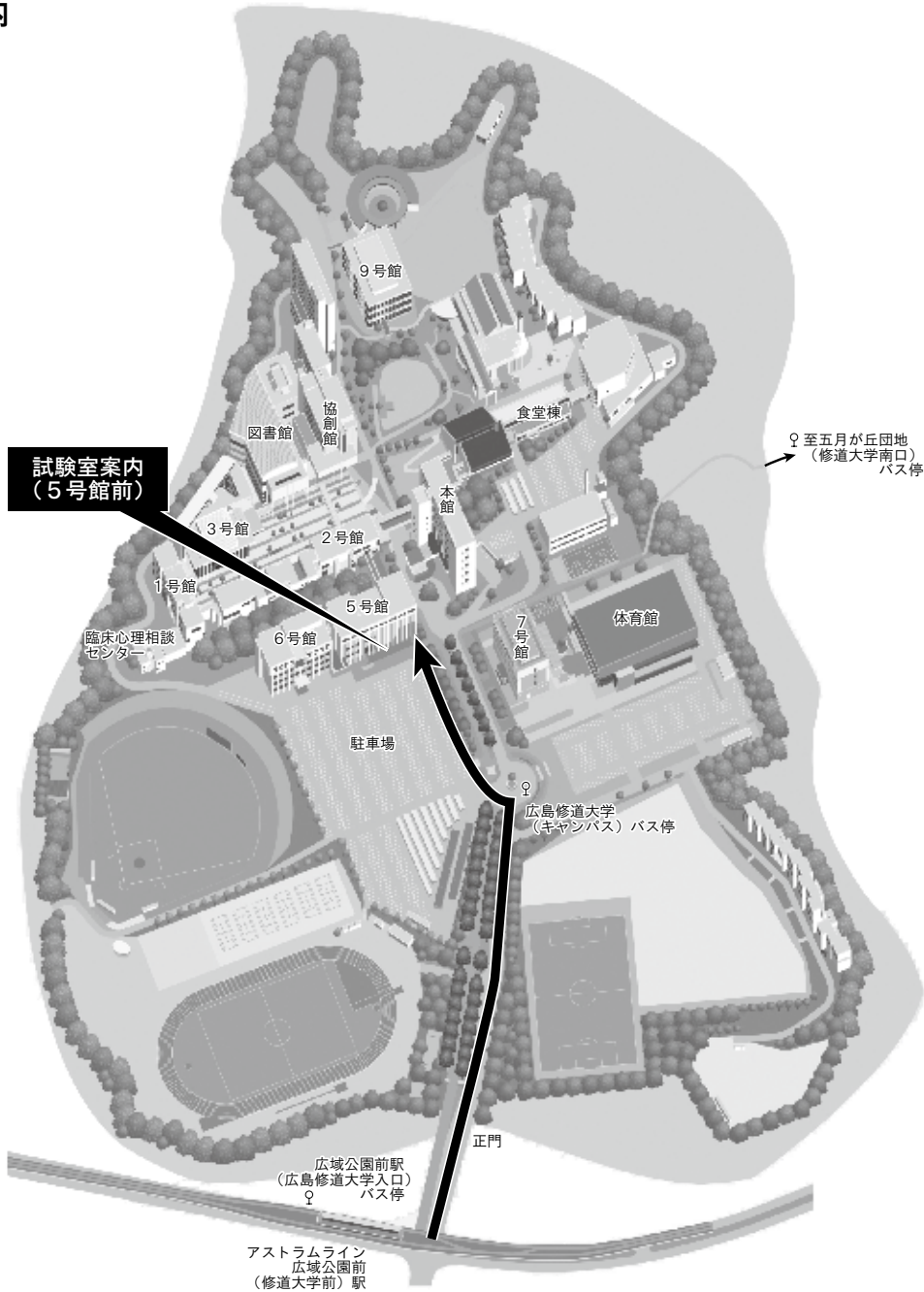


アストラムライン 県庁前駅	約36分	アストラムライン	約32分	広島公園前駅 (修道大学前)
広島駅	約3分	新白島駅	約18分	広島修道大学 キャンパス バス 停
	約25分	大町駅	約19分	
広島 バスセンター	約5分	横川駅	約19分	五月が丘団地 (修道大学南口)
	約7分		約19分	
西広島駅	約24分 (ジアウトレット広島を経由するバスの場合約32分)	ボンバス「五月が丘団地行」		五月が丘団地 (修道大学南口)
広島 港品	約30分	市内電車	約37分	広島公園前駅 (修道大学前)
マイカー利用		本通		

五日市I.C 左に出て沼田方面へ向かってすぐ
*曜日によって運行されないものもありますので十分注意してください。

広島修道大学

キャンパス案内



受験上の注意

- (1) 試験当日は、試験開始20分前までに、試験室に入室してください。
- (2) **筆記試験においては、試験開始後20分以上の遅刻者は受験を認めません。**
また、口述試験および面接試験においては、試験開始時刻を経過した場合は、受験を認めません。
- (3) **1限目の試験を受験しないと、2限目以降の受験は認められませんので注意してください。**
- (4) 受験票は必ず携行して、各時限とも机の上に置いてください。
- (5) 受験票を忘れてたり紛失した場合は、入試本部に申し出てください。
- (6) 黒鉛筆、シャープペンシル、消しゴム、鉛筆削り、時計、メガネ、ハンカチ、ティッシュペーパー（袋または箱から中身だけ取り出したもの）、目薬以外の使用はできません（持ち込み可の辞書類は除く）。
- (7) 漢字や英単語がプリントされている衣服は着用しないでください。
- (8) 不正行為者には退場を命じ、全科目を無効とします。
- (9) 携帯電話等の電子機器類は、試験室に入る前に必ずアラームの設定を解除し、電源を切ってカバン等に入れてください。試験時間中にこれらをカバン等に入れずに、身につけていたり手に持っていたりすると不正行為になります。また、試験時間中にイヤホンを装着している場合も、不正行為になります。
- (10) 試験時間の途中での退室は認めません。試験室においては、すべて試験監督者の指示にしたがってください。
- (11) 試験室には壁掛時計を設置していません。時計を持参してください。なお、計算機能や辞書機能および通信機能付きの時計は使用できません。また、携帯電話等は時計として使用できません。
- (12) 台風や積雪等による気象状況の悪化、感染症等により入学試験実施が危ぶまれる場合は、本学ホームページ（<https://www.shudo-u.ac.jp>）および入試情報サイト（<https://www.shudo-u.ac.jp/admissions/>）にて延期および開始時間繰り下げ等の対応をお知らせしますので必ずご覧ください。



(自筆・ボールペンで記入すること。該当するものを○で囲むこと。)

※印は記入しないこと

研究科・専攻		募集時期		入試制度			受験番号				
N11	商学専攻	1	第1次募集	1	一般		※				
				2	外国人留学生						
				3	外国人留学生推薦						
N31	経営学専攻	2	第2次募集	4	社会人						
				5	学部生推薦						
				6	大学院生推薦						
ふりがな							生年月日		性別		
氏名		(姓)		(名)			西暦年	月	日	1	男
										2	女
現住所 (連絡先)		(郵便番号 -)			TEL () -						
		都・道 府・県			携帯 () -						
入学資格		大学		学部		学科		入学時期 ※社会人入学試験・外国人留学生推薦入学試験のみ			
		()		()		専攻		2027年4月			
		年 月		卒業・卒業見込				2027年9月			
履歴 (学歴及び職歴) について記入 ※欄が不足する場合は、 任意書式(A4)にて 添付ください。		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月	
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月	
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月	
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月	
		年 月		年 月		年 月		年 月		年 月	

(切り取らずニツ折にして提出のこと)

受験票 (B)

2027年度 広島修道大学大学院 商学研究科博士前期課程			
1. 商学専攻 2. 経営学専攻 (志望専攻を○で囲むこと)			
1. 一般 2. 外国人留学生 3. 外国人留学生推薦 4. 社会人 5. 学部生推薦 6. 大学院生推薦 (該当するものを○で囲むこと)			
受験番号	※		
ふりがな			
氏名			
受験科目	専門科目 (一般・外国人留学生入試のみ選択する科目名を記入)		
	英語	英語の免除を受ける者は右欄に「免除」と記入	
※検定料領収印			
(本票をもって検定料の領収書とします)			

照合票 (C)

2027年度 広島修道大学大学院 商学研究科博士前期課程			
1. 商学専攻 2. 経営学専攻 (志望専攻を○で囲むこと)			
1. 一般 2. 外国人留学生 3. 外国人留学生推薦 4. 社会人 5. 学部生推薦 6. 大学院生推薦 (該当するものを○で囲むこと)			
受験番号	※		
ふりがな			
氏名			
受験科目	専門科目 (一般・外国人留学生入試のみ選択する科目名を記入)		
	英語	英語の免除を受ける者は右欄に「免除」と記入	
※検定料領収印			
カラー写真貼付欄 1. 上半身脱帽正面背景なし (写真の裏に氏名と志願 研究科を明記し、貼付 してください。) 縦 4cm 横 3cm 2. 最近3か月以内に撮影			

(切り取り提出のこと)



(自筆・ボールペンで記入すること。該当するものを○で囲むこと。)

※印は記入しないこと

研究科・専攻		入 試 制 度				受 験 番 号				
+	O11 商学専攻	1	一般			※				
		2	外国人留学生							
	O31 経営学専攻	3	社会人							
ふりがな						生 年 月 日			性 別	
氏 名		(姓)		(名)		西 曆 年	月	日	1	男
									2	女
現 住 所 (連絡先)		(郵便番号 -)				TEL () -				
		都・道 府・県				携 帯 () -				
入 学 資 格		大学大学院				研究科		専攻		
		年 月				修了・修了見込				
履 歴 (学歴及び職歴) (について記入)		年 月								
		年 月								
		年 月								
		年 月								
		年 月								
		年 月								
※欄が不足する場合は、 任意書式(A4)にて添付ください。										

(切り取らずニツ折にして提出のこと)

受 験 票 (B)

2027年度 広島修道大学大学院 商学研究科博士後期課程			
1. 商学専攻 2. 経営学専攻 (志望専攻を○で囲むこと)			
1. 一般 2. 外国人留学生 3. 社会人 (該当するものを○で囲むこと)			
受験番号	※		
ふりがな			
氏 名			
受 験 科 目	英 語	英語の免除を受ける者は右欄に「免除」と記入	
※検定料領収印			
(本票をもって検定料の領収書とします)			

照 合 票 (C)

2027年度 広島修道大学大学院 商学研究科博士後期課程			
1. 商学専攻 2. 経営学専攻 (志望専攻を○で囲むこと)			
1. 一般 2. 外国人留学生 3. 社会人 (該当するものを○で囲むこと)			
受験番号	※		
ふりがな			
氏 名			
受 験 科 目	英 語	英語の免除を受ける者は右欄に「免除」と記入	
※検定料領収印			
カラー写真貼付欄 1. 上半身脱帽正面背景なし (写真の裏に氏名と志願 研究科を明記し、貼付 してください。) 縦 4cm 横 3cm 2. 最近3か月以内に撮影			

(切り取り提出のこと)

A large rectangular area with a solid black border and horizontal dashed lines, intended for writing.

(切り取り提出のこと)

(切り取り提出のこと)

A large rectangular area with a solid black border and horizontal dashed lines, intended for writing or drawing.

A large rectangular area with a solid black border and horizontal dashed lines, intended for writing.

(切り取り提出のこと)

A large rectangular area with a solid black border and horizontal dashed lines, intended for writing or drawing.

(切り取り提出のこと)

推 薦 書

*受験番号		氏 名	
-------	--	-----	--

志願者を推薦する理由、とくに志願者の学力、学習態度、その他特記に値する活動など、選考上、参考になるような所見を記入してください。

+

(切り取り提出のこと)

+

*印は記入しないこと

年 月 日

大学名

推薦者職名・氏名

印

長期履修学生願

日付・署名を記入し、押印してください。

受験番号	*（記入しない）	氏名	
------	----------	----	--

希望する修業年限	3年 ・ 4年	（希望する修業年限を○で囲んでください。）
----------	---------	-----------------------

申請の理由

+

+

（切り取り提出のこと）

年 月 日 署名 印

履 歴 書

RESUME

※印は記入しないこと

氏 名 Full name					受験番号※
生 年 月 日 Date of Birth	(month)	(day)	(year)	性別 Sex	男 女 Male Female
国 籍 Nationality	現在所有のビザ Status of Residence			ColorPhoto(写真) 上半身脱帽正面で、 3か月以内に撮影 したものを貼付し てください。 (4 cm × 3 cm) Taken within 3 months, half length, without hat, full front face.	
日本語能力 (○で囲む) Knowledge of Japanese (Circle)	優 Excellent	良 Good	可 Fair	不可 Poor	
日本語を学習した学校・機関名を記入すること。Name the school and/or facilities where you learned Japanese. 学校名 期 間 (month)(year) (month)(year) School Term From . To .					
+ 学歴 Educational Background (注) 小学校から始めて、通学したすべての学校を年代順に記入すること。 Note: List, in chronological order, all the schools you attended starting with Elementary (Primary) School.					
学 校 名 School	学 校 所 在 地 Location		在 学 期 間 Period of Attendance (month)(year) (month)(year) . To .		
			. To .		
			. To .		
			. To .		
			. To .		
+ *欄が不足する場合は、任意書式(A4)にて添付すること。					
職 歴 Occupational experience					
勤 務 先	所 在 地		期 間 (month)(year) (month)(year) . To .		
			. To .		
			. To .		
兵 役 Military Background 終 了 Inducted	(month)	(year)	その他 Other remarks		
日本における住所 Address in Japan					
本国における住所 Home Address					

(切り取り提出のこと)

留学にかかる収入予定書
STATEMENT OF SOURCE OF FUNDS

氏 名 (Full name)		国 籍 (Nationality)	受験番号 (Application No.) (記入しない) ※
志望研究科 (Postgraduate course)	専 攻 (Major)		課 程 (Course)
<p>1年間の留学にかかる学費・生活費の支払い方法について記述すること。 (State the source of funds to cover all the expenses required for one-year study in Japan)</p>			
[収入項目] Source of funds		[金 額] Amount	
現 金 (Cash)		¥	
預 金 (Deposit)		¥	
送 金 (Remittance)		¥	
奨 学 金 (Scholarship)		¥	
_____		¥	
_____		¥	
_____		¥	
☆合 計 (Total)		¥	
署 名 Signature		_____	

(切り取り提出のこと)

+

+

諸納付金減免申請書

年 月 日

学校法人 修道学園
理事長 林 正 夫 様

私は、広島修道大学大学院への入学を希望します。入学した際には、広島修道大学大学院諸納付金納入規程第3条第2項に基づき、下記の理由により諸納付金を減免していただきたく、申請します。記載内容に虚偽があった場合は申請を取り下げ、正規の諸納付金を納付します。

志望研究科	研究科	専攻	課程
受験番号		出身の国、地域	
氏名		性別	男・女
アルファベット氏名 ※在留カード記載の氏名		生年月日	年 月 日
住所 連絡先	〒 - E-mail : @ TEL ()- -		
母国住所			
在学予定期間	年 月 ~ 年 月		
諸納付金の減免を 希望する理由 *具体的に記入すること			

(切り取り提出のこと)

【経済状況】

1. 母国から入学金、在学料等以外の仕送りがありますか（○をしてください）

はい（月額 _____ 万円） ・ いいえ

2. 在日扶養者はいますか（○をしてください）

はい（年収 _____ 万円） ・ いいえ

3. 1か月の平均収入・支出状況（入学後の予定）

収 入		支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
アルバイト収入	円	勉 学 費	円
母国からの送金	円	住 居 費	円
在日扶養者からの収入	円	光 熱 水 費	円
奨 学 金	円	食 費	円
そ の 他	円	そ の 他	円
合 計*	円	合 計*	円

※ 合計には、入学金及び在学料等を含めること。また、収入と支出の合計金額は同じにすること。

【奨学金受給状況】

現在受けている奨学金、または受ける予定の奨学金があれば、その名称、受給期間および受給金額を記入してください。

奨学金名称 _____

受給期間 _____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月

受給金額 月額 _____ 円

【在留資格の確認】

- 在留カードまたはパスポートの該当ページのコピーを添付しましたか。
 現在の在留資格が「留学」以外の方は、事前に国際センターに連絡しましたか。

本申請書に記載の個人情報は、諸納付金減免申請手続きの目的にのみ使われます。

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東一丁目1番1号 広島修道大学 入学センター

TEL 082-830-1100